第 48 講
中東現代史・日米開戦までのアメリカ合衆国史

1

【イラン＝イラク戦争】このイラン＝シーア派革命は国内に 60％のシーア派をかかえるイラクの(1)〔　　〕，スンニー派政権にとってははなはだ迷惑な革命だった。また王家が打倒された革命の波及はサウード家の(2)〔　　〕，サバハ家の(3)〔　　〕にとっては断固防がねばならないものだ。言うまでもなくアメリカはイランの革命政権は仇敵（きゅうてき）だ。

これら３国の資金と武器の支援を背景はイラクはイランに攻め込んだ。

イラン＝イスラーム革命時にテヘランの大使館員を人質にされたカーター政権の次の(4)〔　　〕大統領は，テヘランの人質解放と交換条件に武器を売却した。こうしてイラン＝イラク戦争はアメリカ製武器の在庫処分の場となった。さらにレーガンは売却代金を中米(5)〔　　〕の(6)〔　　〕社会主義政権に反抗するゲリラ・(7)〔　　〕の活動資金とした。レーガンにすれば一石三鳥だ。

【湾岸戦争】イラン＝イラク戦争終了時にクウェートが融資資金の返済を迫ったので，サダム＝フセインはクウェートに侵攻した。これが(8)〔　　〕年の(9)〔　　〕だ。(10)〔　　〕大統領（父）は(11)〔　　〕を結成し，(12)〔　　〕((13)〔　　〕年）でクウェートから撤退させた。サダム＝フセインの不満はイスラエルが第３・４次中東戦争後の国連決議を無視しゴラン高原・ガザ地区・ヨルダン川西岸を占領し続けお咎（とが）めなしであることだ。

湾岸戦争後もフセイン対策として米軍がアラビア半島に駐留したことは，それを聖地にたいする侮辱だと憤るイスラーム原理主義者(14)〔　　〕が首領であるテロ組織(15)〔　　〕の活動を活発化させることになるが，彼は 2011 年にパキスタンに潜伏（せんぷく）中にアメリカ殺害にされた。

【イラク戦争】2001 年９月 11 日の同時多発テロの後，ブッシュ大統領（子）はイラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸」と呼んだ。予防的先制という理屈を駆使し(16)〔　　〕年(17)〔　　〕に踏み切りサダム＝フセインを捕らえ新生イラク政府に引き渡す。イラクが民主化したので多数決の世界になり，多数派であるシーア派政権によりサダム＝フセインは処刑された。

【アラブの春】2011 年に(18)〔　　〕の青年の自殺から始まったのが「アラブの春」。エジプトに波及し(19)〔　　〕政権を崩壊させ，リビアの独裁者(20)〔　　〕を死に至らせた。シリアでは(21)〔　　〕政権と反体制派との内戦に突入した。

解答

（１）サダム＝フセイン　（２）サウジアラビア　（３）クウェート　（４）レーガン
（５）ニカラグア　（６）サンディニスタ　（７）コントラ　（８）1990　（９）湾岸危機
(10)ブッシュ　(11)多国籍軍　(12)湾岸戦争　(13)1991
(14)オサマ＝ビン＝ラディン　(15)アル＝カーイダ　(16)2003　(17)イラク戦争
(18)チュニジア　(19)ムバラク　(20)カダフィ　(21)アサド

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

【イスラーム国】９・11事件以後の米国による「対テロ戦争」の結果，アル＝カーイダは組織に大きな打撃を受け行動の自由を失ったが消滅せず再編した。「イスラーム国」の直接の起源がイラクのアル＝カーイダで，名称を５回変更したが１番目の組織の創設者ザルカーウィーは(22)〔　　〕派を異端と断じ，同派に対するテロを聖戦(23)〔　　〕として正当化した。ザルカーウィーが，2006年に(24)〔　　〕軍に殺害されると，バグダーディーが新指導者となり，2020年に世界規模の(25)〔　　〕制国家を再興する構想を打ち出した。2011年にイラクのマーリキー首相が(26)〔　　〕派で政権を固めはじめると，旧フセイン政権の(27)〔　　〕派や(28)〔　　〕党の軍人が「イスラーム国」に流入するようになる。ちなみに，ＩＳＩＬとは，The Islamic State of Iraq and the Levantの略。Levantとは，その昔，ヴェネツィアやジェノヴァが従事した(29)〔　　〕と同じ単語である。

解答

(22) シーア　(23) ジハード　(24) アメリカ　(25) カリフ　(26) シーア
(27) スンニー　(28) バース　(29) レヴァント貿易

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

2

【共和党セオドア＝ローズベルト】アメリカ合衆国の(1)〔　　〕大統領は(2)〔　　〕党で(3)〔　　〕（進歩主義）を掲げた。産業の独占化と社会的不平等にたいして中産階級を中心に自由競争復活や政界浄化などの社会改革を推進した。

軍事力による(4)〔　　〕でカリブ海政策を継承，1903年には(5)〔　　〕が(6)〔　　〕から独立するのを支援した。その見返りにアメリカはのちに1914年に完成する(7)〔　　〕の両側の土地をパナマ政府から租借することになる。こうして1904年にはパナマ運河の建設に着工。また1905年には(8)〔　　〕を保護国化した。

東アジア政策としては，ロシアの膨張政策に対抗して日英同盟には好意的。アメリカのユダヤ資本の経済的支援により(9)〔　　〕では日本が勝ち，セオドア＝ローズベルトは(10)〔　　〕で調停する。しかし，日本がロシアから獲得した(11)〔　　〕の共同管理を鉄道王(12)〔　　〕が提案したのにたいし，一度承諾しながらも日本の(13)〔　　〕が拒否したことから日米関係は1906年には深刻なほど悪化した。この年，互いに仮想敵とした建艦(けんかん)競争が開始する。だが1908年の「高平(たかひら)＝ルート協定」ではアジア・太平洋での日米相互の領土の尊重や中国の現状維持が確認された。

【共和党タフト】つぎの(14)〔　　〕党(15)〔　　〕大統領は(16)〔　　〕という銃弾(じゅうだん)に代えるにドルをもって外交する政策を推進。アメリカ製品の輸出と資本投下を奨励した。

【民主党ウィルソン】1913年就任の(17)〔　　〕党(18)〔　　〕大統領は「(19)〔　　〕」を唱え，革新主義を推進，関税を引き下げ米製品の海外市場進出を促進した。1914年には(20)〔　　〕で不法通商行為を禁止した。またこの年(21)〔　　〕が完成。ちなみにこれはフランス人(22)〔　　〕の会社が企画したが失敗したものが建て直されての開通であった。またこの年に(23)〔　　〕が勃発したが(24)〔　　〕により中立宣言。同主義の拡大解釈からハイチやメキシコ革命に干渉する(25)〔　　〕を展開，カリブ海地域をアメリカの勢力範囲とする政策を積極化した。

解答

（1）セオドア＝ローズベルト　（2）共和　（3）革新主義　（4）棍棒(こんぼう)外交
（5）パナマ　（6）コロンビア　（7）パナマ運河　（8）ドミニカ　（9）日露戦争
（10）ポーツマス条約　（11）南満州鉄道　（12）ハリマン　（13）小村寿太郎
（14）共和　（15）タフト　（16）ドル外交　（17）民主　（18）ウィルソン
（19）ニューフリーダム　（20）クレイトン反トラスト法　（21）パナマ運河
（22）レセップス　（23）第一次世界大戦　（24）モンロー主義　（25）宣教師外交

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

3

【第一次世界大戦と合衆国】(1)〔　　〕年の(2)〔　　〕事件でアメリカ人が死傷した。(3)〔　　〕年にはドイツが(4)〔　　〕を宣した。1917年にも実際に連合国側の艦船レスター号がドイツにより撃沈（げきちん）され多数のアメリカ人が死亡。さらには，メキシコ軍をテキサスへ侵攻させようとしていることを知ると，アメリカはドイツに宣戦布告して対戦に突入，ウィルソンはかの“(5)〔　　〕”（1918年）を発表する。

(6)〔　　〕年(7)〔　　〕が(8)〔　　〕に(9)〔　　〕をつきつけ，ドイツの(10)〔　　〕（(11)〔　　〕）など(12)〔　　〕の権益を承諾させると(13)〔　　〕年アメリカは(14)〔　　〕でしぶしぶ日本の中国における特殊権益を認める。

1918年には(15)〔　　〕が流行し全世界で4000万人の死者（第一次世界大戦全体の戦死者をはるかに凌（しの）ぐ）をだした。

【戦間期】第一次世界大戦の結果債務国から債権国へと転換し，世界経済の中心になる。ロンドンの(16)〔　　〕にかわってニューヨークの(17)〔　　〕街が世界金融（きんゆう）の中心になる。背景には戦争の犠牲（ぎせい）は少なかったこと，復興景気で貿易が拡大したこと，復興資金の海外投資，豊富な国内資源などがある。

経済政策は国内的には(18)〔　　〕（(19)〔　　〕）主義，対外的には高率関税政策。大衆消費社会が出現，1903年設立の(20)〔　　〕が1909年に**量産方式**に成功，これが20年代の普及につながる。1920年には(21)〔　　〕が開始，また，1920年には(22)〔　　〕，これも大衆社会の一端（いったん）を担う。ウィルソン政権下の「行動の自由の確保」から上院は(23)〔　　〕の批准を拒否，孤立主義が受け継がれた。それで，ウィルソンが提唱した(24)〔　　〕には加盟しなかった。

【共和党ハーディング】1921～23年の(25)〔　　〕党(26)〔　　〕大統領は“(27)〔　　〕”を唱え，(28)〔　　〕を提唱，主催。(29)〔　　〕で**日英同盟を破棄させ**(30)〔　　〕で(31)〔　　〕を破棄，**日本の山東半島（青島）などの中国政策は後退**。(32)〔　　〕で(33)〔　　〕の比率が，(34)〔　　〕となった。

解答

（１）1915　（２）ルシタニア号　（３）1917　（４）無制限潜水艦戦（せんすいかん）　（５）14カ条
（６）1915　（７）大隈重信　（８）袁世凱　（９）21カ条要求　(10) 青島
(11) チンタオ　(12) 山東半島　(13) 1917　(14) 石井＝ランシング協定
(15) スペイン風邪　(16) シティ　(17) ウォール　(18) 自由放任
(19) レッセ・フェール　(20) フォード社　(21) ラジオ放送　(22) 婦人参政権
(23) ヴェルサイユ条約　(24) 国際連盟　(25) 共和　(26) ハーディング
(27) 常態への復帰　(28) ワシントン会議　(29) 太平洋に関する４カ国条約
(30) 中国に関する９カ国条約　(31) 石井＝ランシング協定　(32) 海軍軍備制限条約
(33) 主力艦　(34) 英米日＝５：５：３

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

【共和党クーリッジ】1923～29年の同党の(35)〔　　〕大統領は(36)〔　　〕年ドイツ賠償問題でドーズ案を提出，27年の(37)〔　　〕に基づいて(38)〔　　〕年(39)〔　　〕条約を結ぶ。1929年には(40)〔　　〕が(41)〔　　〕を提出，また，**“永遠の繁栄”**を唱えた。

「黄金の20年代」は同時に保守的な時代でもあった。繁栄の裏側に社会的緊張や排外主義が拡大した。北部の都市に住む白人中産階級(42)〔　　〕（白人・アングロサクソン系・プロテスタント）のエリート主義を背景に，社会主義運動家への迫害，(43)〔　　〕（イタリア系移民の冤罪事件）が1920年に起きた。この事件はロシアのボリシェビキ革命（1917年）の影響や無政府主義思想などが移民を通して持ち込まれることに過敏に警戒する当時の空気を反映していた。1919年の(44)〔　　〕が(45)〔　　〕の暗躍を招き，国民差別問題から結社(46)〔　　〕も復活した（1915年）。

1923年の関東大震災においては復興を支援しつつ日本を視察し，1924年には(47)〔　　〕で反日を明らかにした。中国人排斥法（1882年）と日本人に対しては日米紳士協約（1907年）ですでにほとんど扉は閉ざされていた。ちなみにユダヤ人のアメリカ移民も制限されたので，パレスチナに流入することになる。1929年には世界恐慌が起きると，翌30年には「(48)〔　　〕」で日本の1000品目の輸出品にたいして高関税を課した。

【共和党フーヴァー】(49)〔　　〕年に10月24日(50)〔　　〕曜日，(51)〔　　〕，(52)〔　　〕の株式市場の株価が大暴落，金融恐慌は商工業に波及しさらに農業の不景気と結合して1000万以上の失業者を生んだ。

(53)〔　　〕が独占資本を発達させ，産業の合理化や過剰な設備投資によって生産過剰に陥ったこと。農業の機械化によって農産物の生産過剰になって自作農が没落，購買力も低下したので国内市場が縮小したこと。大戦後のヨーロッパの復興とソ連の社会主義化に伴う市場からの離脱。諸外国の高関税政策などが金融恐慌の原因とされる。

世界各国の経済がアメリカ経済に依存していたので世界恐慌となる。1932年までに世界の工業生産は半減，物価は三分の一に下落，失業者は全世界で3500～5000万人。ロンドン世界経済会議も失敗。

(54)〔　　〕は(55)〔　　〕の基本政策どおりの自由放任を主張したので恐慌は拡大。それで戦債・賠償支払いに関しては(56)〔　　〕を出して一年間延期することにした。

解答

（35）クーリッジ　（36）1924　（37）ケロッグ＝ブリアン協定　（38）1928
（39）パリ不戦　（40）フーヴァー　（41）ヤング案　（42）WASP
（43）サッコ＝ヴァンゼッティ事件　（44）禁酒法　（45）マフィア　（46）K・K・K
（47）排日移民法　（48）スムートホーリー関税法　（49）1929　（50）木
（51）ニューヨーク　（52）ウォール街　（53）自由放任政策　（54）フーヴァー大統領
（55）共和党　（56）フーヴァー＝モラトリアム

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

【民主党フランクリン＝ローズベルト】(57)〔　　〕党の(58)〔　　〕が(59)〔　　〕年から大統領に。経済学者(60)〔　　〕的な(61)〔　　〕，(62)〔　　〕を採用。(63)〔　　〕（改革），(64)〔　　〕（回復），(65)〔　　〕（救済）の３R政策がスローガン。

具体的政策内容としては，農業の生産統制や農産物価格の引き上げをもくろむ(66)〔　　〕（(67)〔　　〕）。生産統制による需給（じゅきゅう）バランスの回復と有効需要（じゅよう）（購買力）の上昇のための賃金の上昇と労働者の団結権と団体交渉権，最低賃金の保障などをもくろむ(68)〔　　〕（(69)〔　　〕）。これらは1935年に連邦最高裁判所で違憲（いけん）判決。ただし労働条項だけを切り離して(70)〔　　〕で労働者の団結権と団体交渉権を承認した。AFL（アメリカ労働総同盟）から脱退し不熟練工を組織した(71)〔　　〕が38年にルイスにより成立した。金融恐慌対策としては34年に管理通貨制に。失業者救済として33年の(72)〔　　〕など。弱者救済として(73)〔　　〕が成立した（1935年）。

対外政策としては，経済進出に重点をおく(74)〔　　〕。1933年に(75)〔　　〕を承認，またウルグアイの首都モンテビデオにおける第７回パン＝アメリカ会議で国務長官(76)〔　　〕が善隣外交を表明。1934年には(77)〔　　〕の独立を承認，(78)〔　　〕独立法で10年後の独立を約束。1935年には中立法。ニューディール政策は1937年の新たな恐慌で失敗。実際，景気回復は第二次世界大戦の開始による。独ソ戦開始の1941年，議会は(79)〔　　〕を可決しアメリカは以後完全に孤立外交を放棄する。

日本はヨーロッパが戦場になっていた(80)〔　　〕の時期，明治以降の太糸厚地（ふといとあつじ）布部門のほかに，新たに細糸薄地（ほそいとうすじ）布部門つまりイギリスが東南アジアに売っていた紡績部門に進出したことにより，日英貿易摩擦（ぼうえきまさつ）がはじまり結果として1922年に日英同盟が破棄された。1929年の「世界恐慌」ののち「(81)〔　　〕」で30年代にアメリカ市場からの締め出しが始まると，日本はイギリス領の東南アジアに本格的に売り込みを開始し，日英貿易摩擦が深刻な問題になる。イギリス首相(82)〔　　〕は，1940年代になると本格的にアメリカの(83)〔　　〕に対日戦を迫るようになる。そのような背景の中で，英米は日本と戦闘状態にある蔣介石援助を(84)〔　　〕でおこなった。(85)〔　　〕の妻は後の1943年の(86)〔　　〕で通訳をした(87)〔　　〕の(88)〔　　〕だ。1939年６月に日本軍が天津のイギリス租界を封鎖するという事件が起きると，７月アメリカは日米通商航海条約の破棄を宣言し，それが1940年１月に失効してしまう。

解答

（57）民主　（58）フランクリン＝ローズベルト　（59）1933　（60）ケインズ
（61）修正資本主義　（62）ニューディール政策　（63）reformation　（64）recovery
（65）relief　（66）農業調整法　（67）AAA　（68）全国産業復興法　（69）NIRA
（70）ワグナー法　（71）CIO（＝産業別組織会議）　（72）テネシー川流域開発公社（TVA）
（73）社会保障法　（74）善隣（ぜんりん）外交　（75）ソ連　（76）ハル　（77）キューバ
（78）フィリピン　（79）武器貸与法　（80）第一次世界大戦　（81）スムートホーリー関税法
（82）チャーチル　（83）フランクリン＝ローズベルト　（84）援蔣ルート　（85）蔣介石
（86）カイロ会談　（87）浙江財閥　（88）宋美齢

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

(89)〔　　〕年９月１日，第二次世界大戦勃発。(90)〔　　〕年９月23日に日本が援蔣ルートを遮断するため (91)〔　　〕に侵攻した４日後の27日に (92)〔　　〕が成立した。日本はアメリカの参戦を回避するため，外相松岡洋右の締結した日独伊三国同盟にソ連を引き込んだ四国同盟を模索したが，41年に (93)〔　　〕つまりドイツがソ連に攻め込んでそれは幻に終わった。

アメリカは1940年７月から1941年１月まで相次いで日本製品の輸出を禁止した。７月26日には日本との一切の取引を統制下におき日本人の在米資産までも凍結してしまった。また７月28日日本が石油地帯で太平洋への軍事拠点である (94)〔　　〕に侵攻したことから，フィリピン防衛のため８月１日アメリカは (95)〔　　〕を発表した。当時の日本は天然資源の80%をアメリカに依存していた。日本の駐米大使は仏領インドシナ以外には侵攻しないから禁輸を解くよう頼んだ。８月14日には (96)〔　　〕がチャーチルとフランクリン＝ローズベルトにより発表された。

1941年11月26日に国務長官コーデル＝ハルがいわゆる (97)〔　　〕をつきつけた。その内容は日本に以下のことを要求するものだった。

◇三国同盟破棄◇重慶の蔣介石政権のみを正統とせよ。つまり日本の傀儡政権，**汪兆銘の南京国民政府は無視し，満州から撤退せよ。◇仏領インドシナから撤退せよ。これが石油の禁輸解除の条件**だった。

これは夏以前の交渉でのアメリカの主張に比べ格段に強硬なものであった。アメリカ側からすれば日米関係を改善するために必要事項を列挙したのがこの項目である。(98)〔　　〕内閣はこれをアメリカからの最後通牒と受け止め，12月１日の御前会議で開戦を決める。そして1941年日本時間 (99)〔　　〕月 (100)〔　　〕日午前２時30分英領マレー半島に上陸，午前３時19分に (101)〔　　〕の (102)〔　　〕攻撃がなされた。戦艦アリゾナなどを撃沈，米兵の死者は2343人，不明者は916人。日本側の損害は29機だった。

解答

(89) 1939　(90) 1940　(91) 北部仏領インドシナ　(92) 日独伊三国同盟　(93) 独ソ戦

(94) 南部仏領インドシナ　(95) 石油の禁輸　(96) 大西洋憲章　(97) ハル＝ノート

(98) 東条英機　(99) 12　(100) 8　(101) ハワイ　(102) 真珠湾

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 48 講　テスト

1　以下のうち，1898 年の出来事でないのは。

①　ハワイ併合

②　グアム併合

③　フィリピン併合

④　ドミニカ併合

2　セオドア＝ローズベルト大統領に関する記述のうち誤りは。

①　共和党の政治家である

②　パナマ運河地帯を租借した

③　ポーツマス条約を調停した

④　ドル外交を展開した

3　以下の事象のうち，1920 年代のアメリカ合衆国に該当しないものは。

①　サッコ＝ヴァンゼッティ事件

②　排日移民法

③　ラジオ放送開始

④　フォード社が量産方式を開発

4　以下の記述のうち，フランクリン＝ローズベルト大統領に当てはまらないのは。

①　ソ連を承認した

②　キューバの独立を認めた

③　フィリピンの独立を認めた

④　在任中に世界恐慌が始まった

5　ワシントン会議を開催した大統領は。

①　ウイルソン

②　ハーディング

③　クーリッジ

④　フーバー

6　以下の事象を古い順に並べた場合に３番目にくるものは。

①　日独伊三国同盟締結

②　日本による真珠湾攻撃

③　独ソ戦開始

④　第二次世界大戦勃発

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 48 講　テスト解答

1　④　　2　④　　3　④　　4　④　　5　②　　6　③

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。